

福岡県 行政改革審議会

令和8年度 第1回

令和8年6月3日 14時～

次第

- 1 開会
- 2 委員紹介
- 3 会長及び副会長選出
- 4 知事挨拶
- 5 会長挨拶
- 6 諮問 (※諮問後知事退出)
- 7 議事
 - ・ 諮問等の説明 (基本コンセプト、スケジュール、審議の射程、県民意見聴取)
 - ・ 質疑・意見交換

2 委員紹介

(50音順、敬称略)

福岡県行政改革審議会規則(抜粋)

第二条 審議会は、県行政の制度及び運営に関する改革の課題及び改善の方策について調査審議する。

2 審議会は、前項に規定する事項に関して、知事に意見を述べ、又は知事の諮問に答申する。

いちぼうじ まき
一坊寺 麻希 (弁護士法人緒方法律事務所)

いわもと はつえ
岩本 初恵 ((株)愛しとーと 代表取締役兼CEO)

おおの ゆうこ
大野 祐子 ((株)ビジネスリファイン 代表取締役社長)

くどう まさひろ
工藤 政宏 (行橋市長)

くにたけ
國武 ゆかり (NPO法人久留米10万人女子会代表)

ささき くみこ
佐々木 久美子 (株式会社KUMI Lab 代表取締役)

せいいち ともこ
勢一 智子 (西南学院大学法学部法律学科教授)

つじ たくや
辻 琢也 (一橋大学大学院法学研究科特任教授)

つだ じゅんじ
津田 純嗣 (北九州商工会議所会頭((株)安川電機特別顧問))

つつい ごう
筒井 剛 (日本労働組合総連合会福岡県連合会)

ながはら じょうじ
永原 譲二 (大任町長)

ひがしやま のぶこ
東山 信子 (東山信子公認会計士税理士事務所 所長)

まつもと しげき
松本 茂樹 (松本工業株式会社 代表取締役会長)

みなみ ひろし
南 博 (北九州市立大学地域戦略研究所教授)

やすこうち けいこ
安河内 恵子 (九州工業大学名誉教授)

計15名

3 会長及び副会長選出

福岡県行政改革審議会規則(抜粋)

(組織)

第三条 審議会は、二十人以内の委員をもって組織する。

2 審議会に会長及び副会長を置き、委員のうちから互選する。

3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

4 知事挨拶

5 会長挨拶

6 諮問

【諮問事項】

福岡県次期行政改革大綱の策定について

～未来を創る、戦略的かつ筋肉質な行政改革大綱を目指して～

7 議事

- (1) 諮問書の説明
- (2) 次期行革大綱の基本コンセプト
 - ・ 現大綱の総括と現在地の可視化
 - ・ 社会情勢の変化と新たなニーズ
 - ・ 次期大綱の目指す姿
- (3) スケジュール
- (4) 審議の射程について
- (5) 県民意見の聴取について

7(1) 諮問書の説明

次期大綱では、県の経営資源である「ヒト・モノ・カネ・公社等外郭団体」に焦点を当て、これらの最適化と効果的な活用を通じて、県民福祉の向上と地域社会の活性化に資する「未来を創る、戦略的かつ筋肉質な行政改革大綱」を目指したいと考えております。

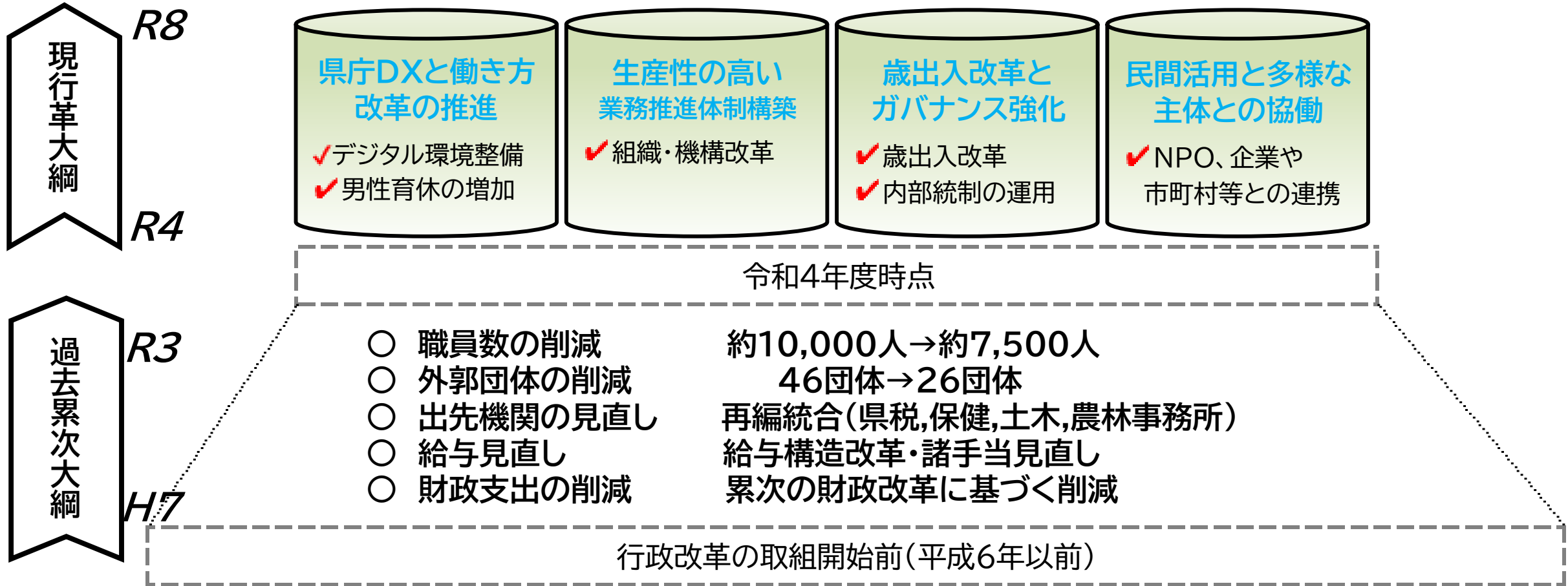
ついては、下記に掲げる柱ごとに、改革の基本的な考え方及び具体的な推進方策について、貴会の意見を求めます。

記

- 1 ヒト(職員の生産性向上、組織力の最大化)
- 2 モノ(県有資産マネジメント)
- 3 カネ(持続可能な財政運営)
- 4 公社等外郭団体の戦略的活用

7(2) 次期行革大綱の基本コンセプト

令和8年現在 行政改革の現在地



7(2) 次期行革大綱の基本コンセプト：社会情勢の変化と新たなニーズ

<h3>人口減少・少子高齢社会と行政ニーズの高度化・多様化</h3>	<h3>デジタル技術の急速な進展</h3>	<h3>県有建築物の老朽化と改修・更新等コストの発生</h3>	<h3>国際情勢の不安定化と物価・金利上昇</h3>
<p>「労働力不足」「活力低下」</p>	<p>「AIの社会実装」「行政DXの加速」</p>	<p>「施設の老朽化」「改修・更新の到来」</p>	<p>「財政負担増大」「経済の不確実性」</p>
<p>限られたヒトで、いかに最大の行政サービスを提供するか。人材確保・育成、業務効率化が不可欠。</p>	<p>技術活用の遅れは行政サービスの停滞を招く。ヒトのデジタルスキル向上の最適化で、変革を加速。</p>	<p>限られたカネで、行政サービスに必要なモノをどう維持・活用するか。戦略的な資産マネジメントが必須。</p>	<p>予測困難な環境下で、いかに持続可能な財政運営を確立するか。カネの戦略的なマネジメントが急務。</p>
<h4>福岡県の年齢階級別人口 ※1</h4> <p>総人口 5,135,214人 労働力人口 2,361,108人</p> <p>488,203 (15~24歳) 632,250 (60~69歳)</p> <p>□ 労働力人口 ■ 非労働力人口</p>	<h4>生成AI市場の需要額見通し ※2</h4> <p>生成AI市場の需要額見通し (億ドル)</p> <p>2023年: 106 (モデル) + 95 (アプリ) + 2 (サービス) = 203 2025年: 671 (モデル) + 625 (アプリ) + 14 (サービス) = 1,310 2030年: 2,110 (モデル) + 72 (アプリ) + 88 (サービス) = 2,270</p> <p>年平均増: 53.3% (2023-2025), 54.0% (2025-2030), 38.5% (2023-2030)</p>	<h4>建築後 50 年を経過した県有建築物が占める割合の推移 ※3</h4> <p>~50年経過の施設数 (青) 51年~経過の施設数 (赤)</p> <p>2002年: 7.3% 2022年: 60.6%</p>	<h4>消費者物価指数の推移</h4> <p>(2020年=100)</p> <p>2025年: 福岡市 113.1, 北九州市 111.7, 全国 111.6</p>
<p>・労働力市場からの退出が進むポスト団塊世代(60~69歳)と、新たに参入してくる世代(15~24歳)との間に人口ギャップが存在 ・今後の労働力不足は、県組織にも影響を与える</p>	<p>・2023年には約1,200億円だった市場規模が、わずか7年後の2030年には約18倍の約2兆円にまで急成長が予測 ・市場の大部分を占めるのがアプリケーションとサービスであり、生成AIの社会実装が想像を超えるスピードで進展</p>	<p>・令和2年度には約7%に過ぎなかった51年以上経過の県有建築物は、10年後の令和12年度には約30%、さらに令和22年度には約60%に達すると予測</p>	<p>・国際情勢は緊迫化し、不安定化 ・これに伴い、原材料価格やエネルギーコストの高止まりが続き、国内の消費者物価指数は上昇傾向が続く ・金利上昇に伴い、新たに発行する地方債の利払いコストが増大</p>

※1 総務省「国勢調査」(2020年)より作成

※2 出所: 一般社団法人電子情報技術産業協会「JEITA、生成 AI 市場の世界需要額見通しを発表」<https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2023/1221-2.pdf>

※3 出所: 福岡県公共施設等総合管理計画(令和2年)

※4 総務省統計局「2020年基準消費者物価指数」より作成

7(2) 次期行革大綱の基本コンセプト: 次期大綱の目指す姿(深化・再編のポイント)

現行革大綱

現行大綱の柱 (R4-R8)	主な項目と成果	
I 県庁DXと働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> デジタル環境整備 手続オンライン化等 男性育休の増加 	業務のデジタル化が進み、基盤整備が完了 働き方改革が進展
II 生産性の高い業務推進体制構築	<ul style="list-style-type: none"> 機構改革の実施 職員の適正配置 	組織体制の最適化と効率的な人員体制の構築が一定の成果
III 歳出入改革とガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> 県有財産の有効活用 	劣化状況調査の完了 県有地売却や貸付が進捗
	<ul style="list-style-type: none"> 財政改革プラン 	健全な財政運営を維持
	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス強化 	内部統制制度に基づき着実に実施
IV 民間活用と多様な主体との協働	<ul style="list-style-type: none"> NPO、ボランティア、包括提携協定による民間との協働 市町村等との連携 	事業協力や連携取組など、広範なパートナーシップを構築

変化の要因/課題

- AI・生成AIの急速な進展
- 少子高齢・人口減少社会下での労働力不足
- 働き方ニーズの多様化
- 行政課題の高度・複雑化
- 県有建築物の老朽化・維持管理の困難化
- 資産の戦略的活用ニーズの高まり
- 金利変動・物価高騰
- 社会保障費増加
- 予測困難な財政環境
- 内部統制強化の専門化
- 協働・連携が定着
- 機構改革で専門部署(地域振興部)が立ち上がり

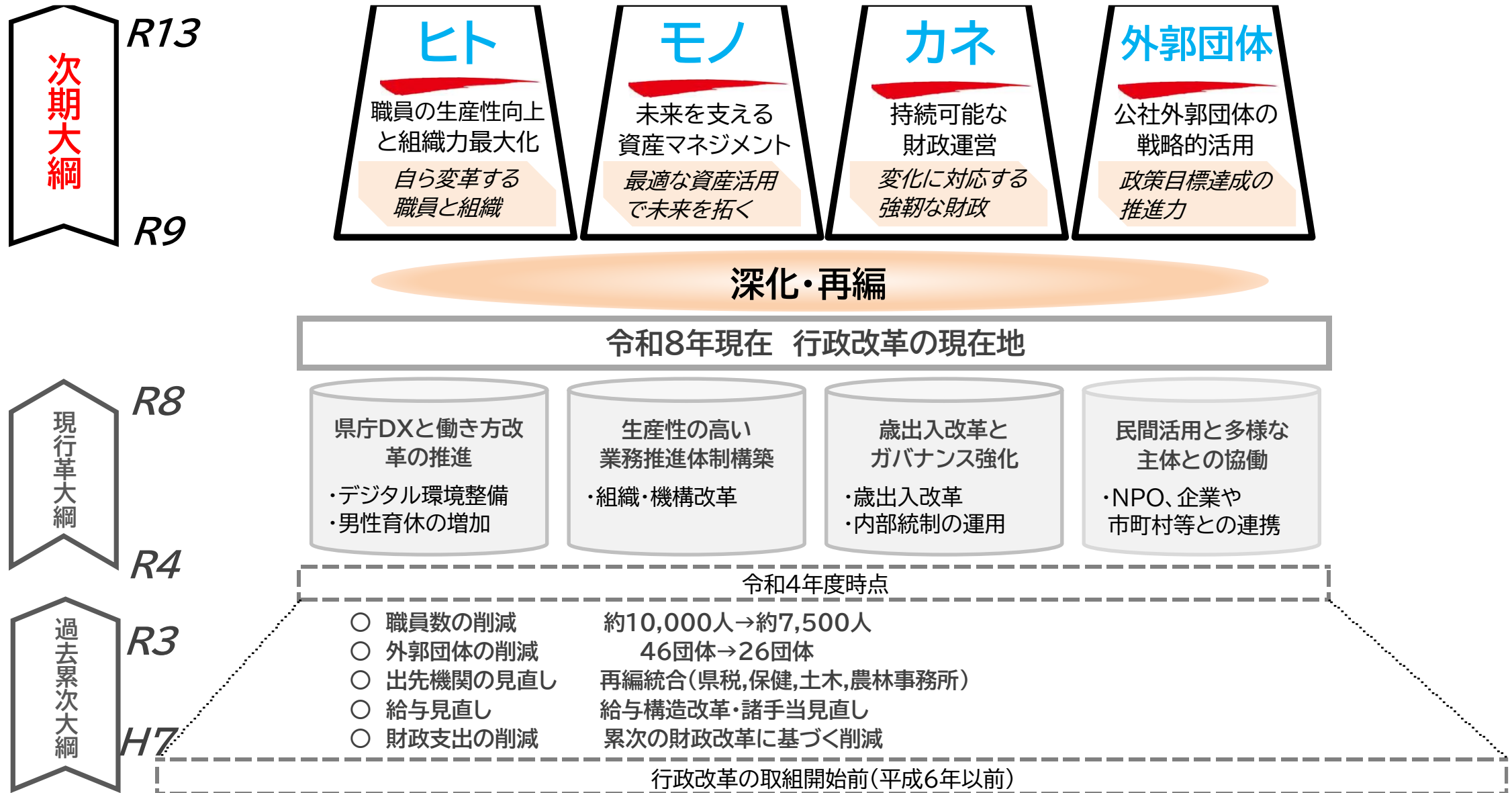
戦略的かつ筋肉質な行政改革大綱

次期大綱の柱 (R9-R13)	なぜこの柱なのか(深化・再編のポイント)
ヒト (職員の生産性向上、組織力最大化)	これまでの県庁DXで構築してきたシステム・AI等ツールを「人」と「組織」が使いこなし、働きやすい環境の中で自ら変革を推進するフェーズへ。DX・生産性向上をさらに深化させ、職員の価値・能力向上にシフト。
外郭団体 (公社外郭団体の戦略的活用)	複雑化する行政課題への対応のため、戦略的な位置づけと役割へと昇華し、県の政策目標達成への強力なドライブとして連携。
モノ (県有資産マネジメント)	県有建築物の老朽化を踏まえ、「資産(モノ)」の最適な活用・マネジメントを実施し、さらなる資産の有効活用・コスト最適化へ繋げる。
カネ (持続可能な財政運営)	健全財政維持に加え、不確実な経済環境下でも機動的な財政運営を可能にする「強靱な財政」を確立。

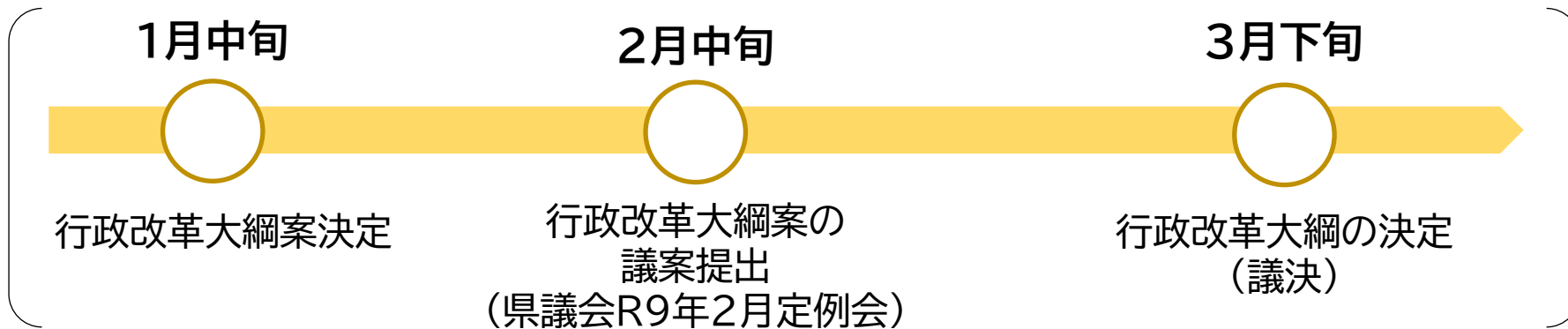
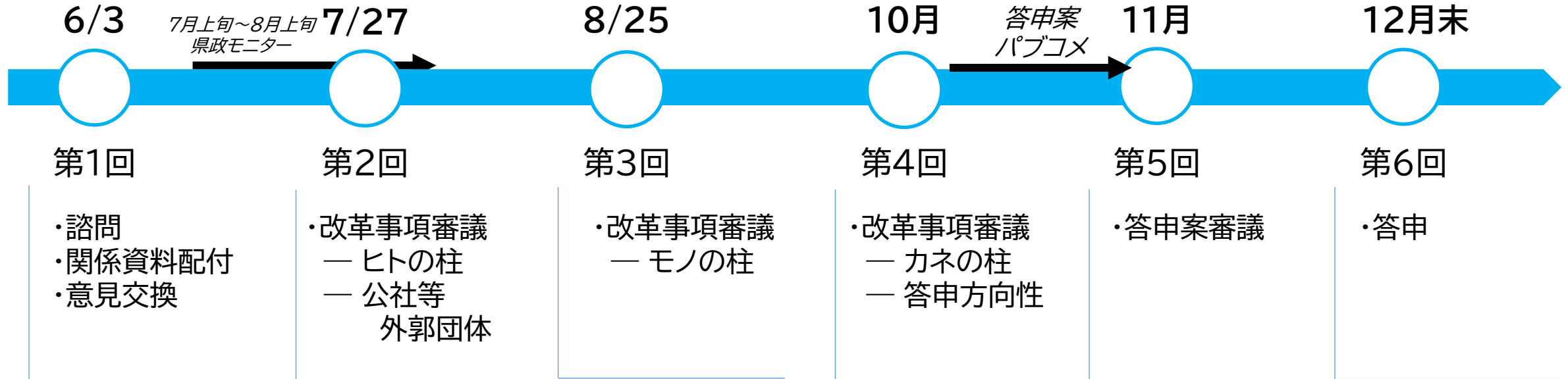
別の枠組み(内部統制推進本部等)で推進するため、次期大綱の「個別の改革事項」としては取り扱わない。

地域課題解決の実働部隊として、関係部局が主体的に推進。行革大綱では取り扱わない。

7(2) 次期行革大綱の基本コンセプト：次期大綱の目指す姿



7(3) スケジュール



7(4) 審議の射程について

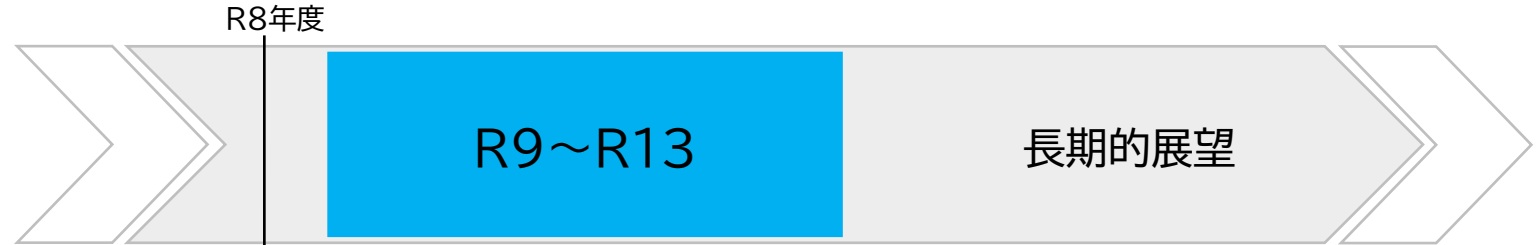
●役割分担

総合計画・各部個別計画
産業振興、福祉、教育など
の「事業」

行政改革大綱
ヒト、モノ、カネ、公社外郭団体
「経営資源」

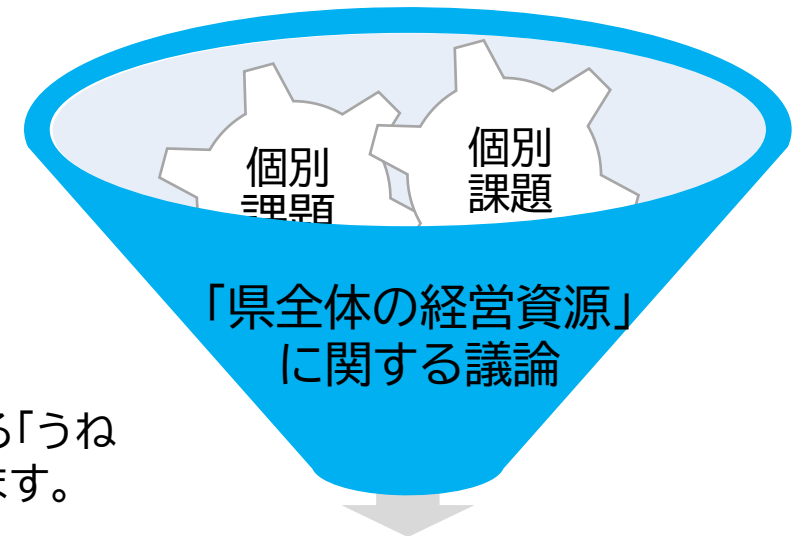
家を支える地盤と柱(経営資源)を強固にする議論を行います。

●「時間軸」の定義



長期的な視点は前提としつつも、審議いただくのは『R9~R13の5年間で具体的に着手・完結させる改革』に限定します。

●議論の仕分け



県全体の経営にインパクトを与える「うねり」や大きな課題に議論を集中します。

7(5) 県民意見の聴取について

意見聴取項目	目的	設問の方向性	フィードバック・反映
<p>県政モニター</p> <p>対象:モニター県民(約400名) 時期:第1回審議会後 (7月上旬~8月上旬を想定)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 策定初期段階で、県民の行政に対する「不満」や「期待」といった率直な感覚・関心を把握 大綱の方向性を検討する上での基礎情報とする 	<p>次期大綱の「ヒト・モノ・カネ・公社等外郭団体」の各柱に関わる県民の関心事や課題意識 (例:行政のデジタル化、公共施設の維持管理、財政の健全性、外郭団体の役割など)</p> <p>※ 特定の専門的な内容や個別の施策ではなく、県民が行政全般に抱くニーズや期待を幅広く把握するための設問構成を予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> 意見傾向を分析し、その結果を第3回又は第4回審議会へ報告 大綱の骨子や改革事項の検討に際して、県民ニーズとして反映
<p>パブリックコメント</p> <p>対象:制限なし 時期:答申案の公表後 (10月下旬~11月上旬を想定)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 策定最終段階で、答申案(大綱の原案)に対する具体的な意見や修正提案を幅広く募集 内容妥当性や実現可能性を検証 	<p>答申案に対する意見、修正案、代替案など、具体的な記述式による意見を想定</p>	<ul style="list-style-type: none"> 提出された意見に対する県の考え方を公表 大綱の最終案策定時、具体的施策や表現の修正・調整に活用

次回審議会の議事について(予定)

開催期日 : 令和8年7月27日 14時～

(1) 「ヒト」の柱について(約90分)

- 職員の能力向上と働きやすさ・士気の向上
- 業務プロセス・執行方法の見直し、効率化
～ デジタルツールの活用促進とデジタル人材確保・育成を中心として～

(2) 「公社等外郭団体」の柱について(約70分)

- 公社等外郭団体の現状と課題、改革の推進方向性

参考資料

- 1 諮問書
- 2 累次の行政改革の成果
- 3 職員の状況について
- 4 福岡県の財政状況について
- 5 公社等外郭団体一覧
- 6 関係規則等
- 7 現大綱及び前回答申